

企画提案書等作成要領

本要領は、八戸市母子父子寡婦福祉資金貸付システム更新業務に係る公募型プロポーザル（以下「本プロポーザル」という。）を実施するにあたり、参加事業者が提出する企画提案書等の作成について、必要な事項を定めるものとする。

1 企画提案書等の作成について

企画提案書等の作成にあたり、全般的な留意事項は以下のとおりとする。

- ①「八戸市母子父子寡婦福祉資金貸付システム更新業務仕様書（別紙１）」及び「八戸市母子父子寡婦福祉資金貸付システム機能要件書（別紙２）」は、当市が求める要件を定めたものであるため、企画提案書等の作成にあたってはそれらの趣旨を十分に踏まえて記述すること。なお、記述漏れなどの不備がある企画提案書等を提出した参加事業者は失格とする場合があるので十分留意すること。
- ②提案内容は、提案のポイントを箇条書きにするなど、専門的知識を持たない者でも理解できるように、簡潔かつ分かりやすい表記とすること。
- ③専門用語や略語を使用する場合には、初出の箇所一般用語を用いて定義を記述すること。
また、必要に応じて注釈を付記すること。
- ④提出書類については、特にページ数の制限は設けないが、サイズはＡ４判に統一すること。
ただし、必要に応じてＡ３判折り込みも可とする。
- ⑤「八戸市母子父子寡婦福祉資金貸付システム更新業務仕様書（別紙１）」及び「八戸市母子父子寡婦福祉資金貸付システム機能要件書（別紙２）」に示した要件以外で当市にとって優位であると考えられる提案がある場合、その内容について記載すること。
- ⑥各項目について、導入事例や実績等を含め具体的に記載すること。
- ⑦システム導入体制や保守対応など、事業者のスタッフについて記載する場合は、資格や経験年数、専任・兼任等についても記載すること。

2 機能要件確認表の作成について

- （１）八戸市母子父子寡婦福祉資金貸付システム機能要件確認表は、「八戸市母子父子寡婦福祉資金貸付システム機能要件書（別紙２）」を参考とし、表題の「機能要件書」を「機能要件確認表」に記載を変更して作成すること。
- （２）各項目の対応区分（◎：パッケージにて標準対応／○：代替案若しくは無償カスタマイズで対応可能／△有償カスタマイズで対応可能／×対応不可）とシステム処理区分を記載すること。
- （３）（２）において「○」又は「△」を記載した場合は、別紙２の表中「備考」欄に、その対応内容を記載すること。その場合、本稼働までに確実に実現できるものであること。
- （４）（２）において「△」を記載した場合は、「備考」欄に当該追加費用を記載し、さらに経費見積書にも当該費用を加算すること。
- （５）（２）において「×」を記載した場合には、「備考」欄に、その理由を記載すること。

3 経費見積書の作成について

(1) 共通事項

- ①「八戸市母子父子寡婦福祉資金貸付システム更新業務仕様書（別紙1）」及び「八戸市母子父子寡婦福祉資金貸付システム機能要件書（別紙2）」の趣旨を理解した上で見積価格を積算し、「経費見積書（様式5）」を作成すること。
- ②見積価格は、提案内容の評価に際し参考として利用するものであり、契約金額となるものではない。
- ③見積価格は、消費税及び地方消費税を含まずに積算すること。

(2) 見積価格の積算について

見積りにあたっては、以下の項目について項目別に積算すること。また、システム稼動にあたり、特に必要と思われる場合には、別に項目を追加すること。項目を追加した場合であっても、見積上限額を超えてはならないものであること。

【システム更新業務経費（本業務の範囲内）】

①パッケージ費用

基本ソフトやミドルウェア、DBソフト等、システム稼動にあたり必要なソフトウェアを含んで積算すること。

②データ移行費用

八戸市保有データは、基本的に当市が用意することとし、その他データ移行（現行システムからのデータ抽出費は除く。）に必要な費用を積算すること。

③システム導入費用

以下の項目ごとに積算すること。また、特に別記の必要な項目は追加すること。

- ・プロジェクト管理
- ・打合せ等仕様詳細作成
- ・システム導入基本作業
- ・システムカスタマイズ
- ・システムテスト

④ハードウェア等機器費用

以下の項目ごとに、設置費用も含めて積算すること。

- ・サーバ等
- ・サーバ以外の必要機器

【システム保守等経費（本業務の範囲外）】

①運用支援（各年度）

業務を滞りなく運用することを前提に、システム運用に必要なサポート費用を積算すること。（5年間契約を想定）

②システム保守費用（各年度）

稼動後のシステム保守に係る費用を積算すること。（機能改善及び不具合対応版の提供を含む。必要に応じて法改正等に対する対応について備考欄に記載すること。）（5年間契約を想定）

③ハードウェア等保守費用（各年度）

稼動後のハードウェア等保守に係る費用を積算すること。（5年間契約を想定）